

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 1日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 南井宏二

TEL (03) 3507 - 5123

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 1日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	79,170	0.9	5,677	4.6	4,054	53.5
13年 9月中間期	79,908	13.5	5,428	44.2	2,640	65.1
14年 3月期	155,929		11,165		6,169	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,475	-	5.39	
13年 9月中間期	456	-	0.99	
14年 3月期	949		2.07	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 459,324,571 株 13年 9月中間期 459,417,484 株 14年 3月期 459,372,750 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	2.50	-
14年 3月期	-	5.00

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	259,148	83,606	32.3	182.04
13年 9月中間期	264,801	81,128	30.6	176.59
14年 3月期	259,242	83,193	32.1	181.10

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 459,276,392 株 13年 9月中間期 459,418,218 株 14年 3月期 459,372,750 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 142,998 株 13年 9月中間期 1,172 株 14年 3月期 46,640 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	159,000	9,000	5,500	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 39銭

(注)平成14年10月1日の株式交換による新株発行数を加味しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
【資産の部】							
流 動 資 産							
現金・預金	926		1,898		971	2,629	
受取手形	706		799		93	979	
売掛金	35,971		35,769		202	41,380	
有価証券	371		371		0	371	
棚卸資産	17,950		18,687		736	21,120	
繰延税金資産	557		783		226	886	
短期貸付金	447		861		413	1,003	
その他の流動資産	6,411		5,777		634	4,921	
貸倒引当金	(-) 208		(-) 456		248	(-) 367	
流動資産計	63,135	24.4	64,492	24.9	1,357	72,924	27.5
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物	20,405		20,653		247	20,894	
構築物	16,462		16,752		290	16,719	
機械・装置	44,226		44,989		762	45,045	
その他の有形固定資産	58,142		56,319		1,823	51,368	
有形固定資産計	139,237	53.7	138,714	53.5	522	134,028	50.6
無 形 固 定 資 産	122	0.0	129	0.0	7	140	0.1
投 資 等							
投資有価証券	20,233		22,749		2,515	24,330	
関係会社株式	24,276		21,292		2,984	21,982	
繰延税金資産	4,056		3,690		366	2,933	
その他の投資等	8,270		8,195		75	8,111	
貸倒引当金	(-) 468		(-) 421		46	(-) 421	
投資等計	56,369	21.8	55,505	21.4	863	56,935	21.5
固定資産計	195,729	75.5	194,349	74.9	1,379	191,104	72.2
繰 延 資 産	283	0.1	400	0.2	116	773	0.3
資 産 合 計	259,148	100.0	259,242	100.0	94	264,801	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成13年9月30日現在)	
		%		%			%
【負債の部】							
流 動 負 債							
支 払 手 形	329		271		58	270	
買 掛 金	21,170		20,676		494	23,631	
短 期 借 入 金	54,341		53,361		980	59,011	
コマーシャルペーパー	8,000		8,000		-	-	
一年以内償還予定の社債	10,000		10,000		-	25,000	
未 払 金	4,529		4,928		399	3,915	
未 払 法 人 税 等	1,370		2,611		1,241	3,237	
未 払 費 用	7,879		7,716		162	8,868	
新 株 予 約 権	395		-		395	-	
その他の流動負債	2,985		5,128		2,142	3,399	
流 動 負 債 計	111,001	42.8	112,693	43.5	1,692	127,334	48.1
固 定 負 債							
社 債	37,990		40,000		2,010	45,000	
長 期 借 入 金	20,655		18,441		2,214	7,486	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,064		2,070		6	-	
退 職 給 付 引 当 金	3,493		2,356		1,137	3,399	
役員退職慰労金引当金	337		487		149	453	
固 定 負 債 計	64,540	24.9	63,355	24.4	1,185	56,339	21.3
負 債 合 計	175,541	67.7	176,048	67.9	506	183,673	69.4
【資本の部】							
資 本 金	35,302		35,302		-	35,302	
資 本 剰 余 金	32,069		32,069		-	32,069	
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	5,595		5,595		-	5,595	
任 意 積 立 金	1,918		1,918		-	1,918	
中間(当期)未処分利益	4,960		3,623		1,337	5,264	
利 益 剰 余 金 計	12,474		11,137		1,337	12,779	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,969		2,979		10	-	
その他有価証券評価差額金	835		1,717		881	977	
自 己 株 式	45		13		32	0	
資 本 合 計	83,606	32.3	83,193	32.1	412	81,128	30.6
負 債 ・ 資 本 合 計	259,148	100.0	259,242	100.0	94	264,801	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	(平成14.4.1～平成14.9.30)		(平成13.4.1～平成13.9.30)			(平成13.4.1～平成14.3.31)	
【経常損益の部】		%		%			%
営 業 損 益							
売 上 高	79,170	100.0	79,908	100.0	738	155,929	100.0
売 上 原 価	57,246	72.3	58,213	72.8	966	112,537	72.2
売 上 総 利 益	21,924	27.7	21,695	27.2	228	43,391	27.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,246	20.5	16,267	20.4	20	32,226	20.6
営 業 利 益	5,677	7.2	5,428	6.8	249	11,165	7.2
営 業 外 損 益							
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	487		533		46	747	
そ の 他	581		2,929		2,348	5,480	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	763		1,231		467	2,234	
そ の 他	1,927		5,018		3,091	8,989	
経 常 利 益	4,054	5.1	2,640	3.3	1,413	6,169	4.0
【特別損益の部】							
特 別 利 益							
関 係 会 社 株 式 売 却 益	125		-		125	589	
固 定 資 産 売 却 益	16		3,871		3,855	3,967	
特 別 損 失							
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		7,292		7,292	11,725	
事 業 整 理 損 失	-		-		-	487	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,195	5.3	781	1.0	4,976	1,486	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,252		3,388		2,135	4,346	
法 人 税 等 調 整 額	468		3,713		4,181	4,883	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,475	3.1	456	0.6	2,931	949	0.6
前 期 繰 越 利 益	2,474		5,721		3,246	5,721	
中 間 配 当 額	-		-		-	1,148	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10		-		10	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,960		5,264		304	3,623	

注 記

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
有価証券（満期保有目的債券）.....償却原価法
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準.....総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法.....定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費.....商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却
試験研究費.....商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却（第140期以前の発生分のみ）
- (5) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|-------|---|
| 貸倒引当金 | | 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,633百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |
- (6) リース取引の会計処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法.....税抜方式
- (8) 表示方法の変更
当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティーの供給やこれに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の用役収入として、原価経費を営業外費用の用役費用として表示してまいりました。
近年、事業提携や分社化等の進展に伴い、当該取引が増加するとともに、個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とはかけ離れてきているため、こうした明瞭性の障害を除くために、当中間会計期間より経費と対価を相殺表示することに変更いたしました。
また、関係会社に対する賃貸資産貸与料及びこれに見合う賃貸資産諸経費につきましても、これらは利益の獲得を目的とした取引ではなく、上記の用役収入及び用役費用との表示上の整合性も合わせ、同様に相殺表示することに変更いたしました。
当該変更に伴い、従来の表示方法によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ2,024百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 追加情報

- 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	前中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日)
減価償却累計額	214,676	211,598	212,300
偶発債務 保証債務 経営指導念書	6,406	6,774	7,076 55

4. 損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	4,610 7	9,295 19	4,673 10

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	前中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日)
リース物件の取得価額	3,439	3,767	3,949
〃 減価償却累計額相当額	1,936	2,081	2,092
〃 期末残高相当額	1,503	1,685	1,856
未経過リース料残高相当額(1年内)	529	562	598
〃 (1年超)	974	1,122	1,258
合 計	1,503	1,685	1,856
支払リース料	300	664	334
減価償却費相当額	300	664	334

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リ - ス取引

(単位：百万円)

項 目	当中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	前中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日)
未経過リース料(1年内)	617	617	617
〃 (1年超)	257	565	874
合 計	874	1,183	1,492

6. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位:百万円)

項 目	当中間期末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日)	前中間期末 (平成 13 年 9 月 30 日)
貸借対照表計上額	2,277	5,277	5,277
時 価	11,479	13,360	10,565
差 額	9,201	8,083	5,288

<関連会社株式>

関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 重要な後発事象

当社は、平成 14 年 6 月 27 日開催の当社及び東洋化学株式会社の定時株主総会において承認決議された株式交換契約に基づき、東洋化学株式会社との間で平成 14 年 10 月 1 日を株式交換の日とする株式交換を実施、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。

当社は、この株式交換に際し、23,647,509 株の新株を発行し、当社を除く東洋化学株式会社の株主に対してその所有する株式 1 株につき 1.15 株の割合をもって当社の株式を割当交付いたしました。

この株式交換の結果、当社の資本準備金は、7,786 百万円増加しております。

製品別売上高比較

(単位:百万円)

製品名		当中間期 (平成14.4.1～14.9.30)		前中間期 (平成13.4.1～13.9.30)		増減	
		金額	売上金額 比率	金額	売上金額 比率	金額	増収率
石油 化学 部門	S M ・ A B S	15,090	19.1%	14,708	18.4%	381	2.6%
	機能性樹脂	7,221	9.1	6,541	8.2	680	10.4
	樹脂・化成品	7,209	9.1	10,817	13.5	3,607	33.4
	計	29,521	37.3	32,066	40.1	2,545	7.9
機 能 製 品 部 門	樹脂加工製品他	11,150	14.1	8,983	11.3	2,167	24.1
	肥料・無機化学品	6,553	8.3	6,656	8.3	103	1.6
	有機化学品	10,484	13.2	9,695	12.1	789	8.1
	電子機能材料	5,953	7.5	4,952	6.2	1,000	20.2
計	34,141	43.1	30,288	37.9	3,853	12.7	
セ メ ン ト 建 材 部 門	セメント他	8,453	10.7	9,963	12.5	1,509	15.2
	特殊混和材	7,055	8.9	7,591	9.5	535	7.1
		15,508	19.6	17,554	22.0	2,045	11.7
合 計		79,170 (13,385)	100.0 (16.9)	79,908 (11,622)	100.0 (14.5)	738 (1,763)	0.9 (15.2)

(注1) 売上高の()内は、輸出高を内書したものです。

(参考)

平成15年3月期中間決算概要 (連結 / 個別)

(注) 億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成14年11月1日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位: 億円)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減
売上高 (単独)	1,174 (792)	1,206 (799)	33 (7)
営業利益 (単独)	87 (57)	83 (54)	5 (2)
経常利益 (単独)	57 (41)	35 (26)	22 (14)
当期純利益 (単独)	28 (25)	8 (5)	36 (29)

	平成15年 3月期予想	平成14年 3月期	増減
	2,420 (1,590)	2,407 (1,559)	13 (31)
	180 (120)	167 (112)	13 (8)
	125 (90)	84 (62)	41 (28)
	65 (55)	20 (10)	85 (65)

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位: 億円)

		平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減
石油化学	売上高	335	365	30
	営業利益	3	1	5
機能製品	売上高	502	468	34
	営業利益	63	53	10
セメント・建材	売上高	151	173	23
	営業利益	6	17	11
医薬	売上高	65	53	13
	営業利益	13	10	4
その他	売上高	121	147	27
	営業利益	1	2	2
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	0	2	1
合計	売上高	1,174	1,206	33
	営業利益	87	83	5

		平成15年 3月期予想	平成14年 3月期	増減
石油化学		702	700	2
		12	3	9
機能製品		983	931	53
		117	102	15
セメント・建材		325	349	24
		21	32	11
医薬		143	128	16
		28	26	2
その他		267	300	33
		3	3	0
消去差		-	-	-
		-	1	1
合計		2,420	2,407	13
		180	167	13

3. 主要指標

(単位: 億円)

	平成14年 9月中間期	平成13年 9月中間期	増減
為替レート[円/\$]	123.1	122.3	0.8
国産ナフサ [円/kl]	22,600	24,450	1,850
設備投資額 (単独)	77 (49)	49 (32)	28 (17)
減価償却費 (単独)	73 (46)	75 (47)	2 (1)
研究開発費 (単独)	44 (35)	41 (32)	3 (3)
有利子負債残高 (単独)	1,454 (1,310)	1,595 (1,365)	141 (55)

	平成15年 3月期予想	平成14年 3月期	増減
	121.5	125.2	3.7
	23,300	22,075	1,225
	140 (100)	119 (81)	21 (19)
	151 (94)	150 (93)	1 (1)
	87 (69)	81 (65)	6 (5)
	1,400 (1,250)	1,497 (1,298)	97 (48)